

機関番号：10102

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2009～2010

課題番号：21730661

研究課題名 (和文) 貧困・社会的格差の拡大と若年者の自立支援に関する実証的研究

研究課題名 (英文) An Empirical Research on services and supports for youth in poverty and disparity

研究代表者

木戸口 正宏 (KIDOGUCHI MASAHIRO)

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：90405093

研究成果の概要 (和文)：本研究の目的は、若年者が「学校から社会へ」の移行過程において直面するさまざまな課題や困難を見通し、彼らの複雑で長期的な移行を支えうる教育実践のあり方(およびそのような実践を可能にする学校と地域社会との連携のあり方)を構想することにある。その際、特に地域経済の疲弊が著しく、貧困・社会的格差に基づく不利が集中している都市の典型事例である北海道釧路市を、主要な研究対象として取り上げた。

研究成果の概要 (英文)：The aim of this research is to survey the process of “school to work transition” of youth in depression of regional economy, especially Kushiro/Doto area(eastern area of Hokkaido) and to plan the supportive practices for youth in poverty, disparity, or precarity.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学、生活指導・進路指導

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：青少年問題、格差・貧困、自立支援、移行研究

1. 研究開始当初の背景

若年労働者の雇用は、近年、非正規化・不安定化・断片化の度を強め、経済的に自立することはおろか、少なくない若年者が、生活保護の受給対象となるような厳しい水準での生活を余儀なくされている。生家に身を寄せ、経済的な困窮からはかろうじて逃れている若者も、親世代の雇用・社会保障が不安定化する中で、自身の生活の見通しが持てないまま、いつ破綻するかもしれない生活を送っている。

若年者の自立をめぐるこのような状況は、先進諸国に共通するものであり、そこで得られた知見や政策的な到達に学びつつ、日本における若年者の自立支援の制度枠組を構想するとともに、直接に彼らの自立を支えるさまざまな実践を進めていくことが喫緊の課題となっている。

申請者はこれまで、基幹産業の衰退や再編成を土台とする地域社会の構造変容と、その下での子どもの成長・発達の課題と困難の内実を明らかにすること、さらにはその課題と

正面から向き合い、彼らの成長や発達を支援する教育実践のあり方について実証的な調査研究を積み重ねてきた。

2. 研究の目的

本研究は、以上見てきたような学術的背景、及びその下での申請者のこのような調査研究の蓄積に基づき、より緊急度を増した若年者の実態にそくした教育実践（学校教育・社会教育の双方を含む）の創造や若年者の自立支援施策の策定に貢献することを目的として行われた。

具体的には、若年者が「学校から社会へ」の移行過程において直面するさまざまな課題や困難を見通した上で、彼らの複雑で長期的な移行を支えうる教育実践のあり方（およびそのような実践を可能にする学校と地域社会との連携のあり方）を構想することが中心的な課題となった。その際、特に地域経済の疲弊が著しく、貧困・社会的格差に基づく不利が集中している都市の典型事例である北海道釧路市を、主要な研究対象として取り上げ、研究の端緒とすることを試みた。

3. 研究の方法

(1)釧路市で取り組まれている「生活保護自立支援プログラム」、特にその一環として取り組まれている「高校進学希望者学習支援プログラム」の取り組みに着目し、政策文書や当事者への聞き取りを通して、取り組みに至る経緯を整理するとともに、福祉行政の担当者やNPO職員、学習会に参加している当事者(中学生)への聞き取りを行い、釧路市における若年者の自立支援の現状と課題について明らかにすることを試みた。

(2)当該地域(釧路市)における高卒者の進路構造を把握するために、国勢調査や学校基本調査、その他公的な統計調査や行政による政策文書等を収集し分析を行うとともに、高校の進路指導担当教員や教育行政・労働行政の関係者への聞き取りを実施した。

(3)「若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート調査」(「若者の教育とキャリア形成に関する調査」)に研究協力者として参加し、若年者の移行に関する地域特性・地域間格差の諸特徴の分析を行いつつ、データの活用を通して、北海道、とりわけ釧路市における若年者移行の特性を明らかにすることを試みた。

(4)あわせて学校から社会への移行過程について、当事者からの聞き取りを通して、その内実を具体的に明らかにするために、釧路・道東地域における高校生・高卒者への聞き取りに向けた準備を行った。

4. 研究成果

本研究の成果は、以下の通りである。

(1)釧路市で取り組まれている「生活保護自立支援プログラム」、特にその一環として取り組まれている「高校進学希望者学習支援プログラム」の取り組みについて、政策文書や当事者への聞き取りを通して、取り組みに至る経緯を整理するとともに、福祉行政の担当者やNPO職員、学習会に参加している当事者(中学生)への聞き取りを行い、釧路市における若年者の自立支援の現状と課題について明らかにすることができた。

1990年代後半以降の社会の構造的な変容のもと、社会的に不利な立場にある子ども・青年は、その生育の過程において、社会構造に由来するさまざまな「リスク」(社会階層・ジェンダー等に由来する格差・不平等や社会的排除)に直面することを強いられている。そのような「リスク」は、当事者の子ども・青年にとって、経済的な困難のみならず、家族形成の困難や適切なケアの欠如、文化的・経済的資源の制約を背景とする学校生活におけるさまざまな「つまづき」(学業不振や中退・不登校など)、雇用・福祉からの排除など、複合的に折り重なった困難として立ち現れてきている。

このような状況のもとで、北海道釧路市「高校進学希望者学習支援プログラム」(「Zっと! Scrum」)は、「貧困」や「社会的排除」に直面する子ども・青年への支援の先進事例のひとつとして全国的に注目を集めている。当事者への聞き取りや、これまでに雑誌・書籍等で発信された当事者の声に基づき、取り組みが始まるまでの概要や、プログラムが提示した実践的課題について、分析・検討を試み、以下の点を明らかにした。

①「Zっと! Scrum」の設立に至るまでの生活保護行政・NPOとの連携、学習の場を準備した大人たちの丁寧な準備や子どもたちへのかかわりによって、「子どもたちとともに場をつくりあげる」「教える教えられる／支援する一されるという関係ではなく、大人も子どもも、お互いのニーズを持ち寄り、フラットな関係をつくる」という「Zっと! Scrum」の実践的な特徴が生み出されたこと

②そのことが、とりわけ生活に困難をかかえ、学校教育などの場で、排除されがちな子どもたちをエンパワーするとともに、場に関わっている大人も含めて、参加者が「自分らしくいられる場」「自分たちの願いが実現できる場」「一人の人間として認められる場」であると「Zっと! Scrum」をとらえるための重要な土台となっていること

③その意味で「Zっと! Scrum」の実践は、単なる学習支援・進学支援の枠を超えて、参加した子どもたちの自尊感情の回復を支えるとともに、子どもたちを支える多様な大人たちのネットワークを豊富化し、さらに

はそのような関係形成の当事者として、子どもたち自身をエンパワーする、当事者の「生活全体を支える重層的な支援」の場となっていること

「進学」の達成や「学力」の向上など、個別的な「結果」や個人の「能力伸長」に重点を置かない実践スタンスや、参加当事者の要望とそれに基づく話し合いを尊重する運営のスタイルは、社会的に排除されている子ども・青年に対する支援の在り方に、重要な示唆を与えているというのが本研究における結論である。

(2)「若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート調査」(「若者の教育とキャリア形成に関する調査」)に研究協力者として参加し、若年者の移行に関する地域特性・地域間格差の諸特徴の分析を行った。全国データとの対比を通じた分析によって、都市規模・都市類型に基づく、若年者移行の諸特徴を明らかにすることができた。

①初年度の分析では、北海道・東北・沖縄など、地域経済の疲弊が著しい地域において、失業や不安定就労など、キャリア形成上のさまざまな困難が集中していること、また高等教育機関・中等後教育在籍者の割合の低さなど、キャリア形成を支援しうる教育訓練機関へのアクセスに関しても、地域間格差が厳然と存在していることが明らかになった。

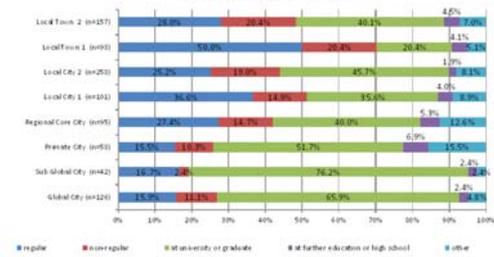
②次年度の分析では、前年度の分析結果を踏まえ、若年者の移行過程において特段困難が集中している地域として、北海道・東北・沖縄を取り上げ、その特性を、関東など、他地域と比較することによって、浮かび上がらせることができた。具体的には、北海道・沖縄における若年労働市場の流動性・不安定性や、東北における正規・非正規のトラッキングの存在、関東における労働市場の二極化など、いくつかの傾向が明らかになった。

③さらに、産業集積や人口規模、都市の特性(世界的な都市間競争における位置づけ)等に基づき、若年者の居住地域を「世界都市(global city)」「準世界都市(sub-global city)」「国内主要都市(primate city)」「地域中核都市(regional core city)」「地方都市1(local city1)※人口10万人以上の第二次産業の集積割合の高い地域」「地方都市2(local city2)※人口10万人以上の第二次産業の集積割合の低い地域」等にカテゴライズし、分析を行ったところ、以下のような事柄が明らかとなった。

●「世界都市」およびその周辺地域に、大学在学者が集中していること。

●雇用者における第二次産業従事者割合の違いなど、地域労働市場の特性が、その地域の若年者の就業状態にも影響を与えていること

Figure 4.1 Please tell us about your occupation. [in 2008/by area characteristic/total]

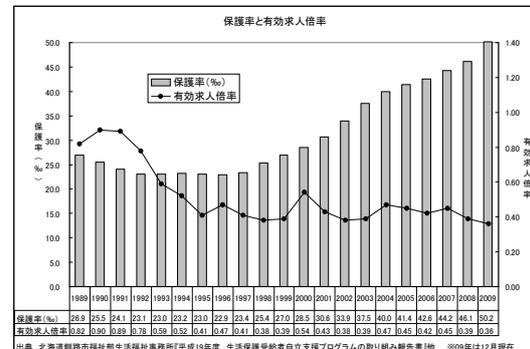


●このような高等教育在学者の地域偏差や地域労働市場の構成の差異等が、若年者の就職・進学等の選択や希望する最終学歴等に対する見通しに影響を与えていること

以上の事柄から、居住地域に固有の諸条件(高等教育機関の地域的な偏在、親世代の学歴・教育経験など)を背景とする不平等が再生産されていること、同時に地域経済における一定の産業集積を土台とした、職業的なローカルトラックが存在していること、を明らかにした

(3)調査対象地域(釧路・道東)における高卒者の進路構造を、様々な統計データ・政策文書等の分析を通して明らかにした。

①釧路市は、生活保護受給率が全国でもっとも高い自治体の一つである。二〇〇九年一月には、前年からの経済危機の影響もあり、保護率は五〇% (二〇人に一人の割合)を超えた。



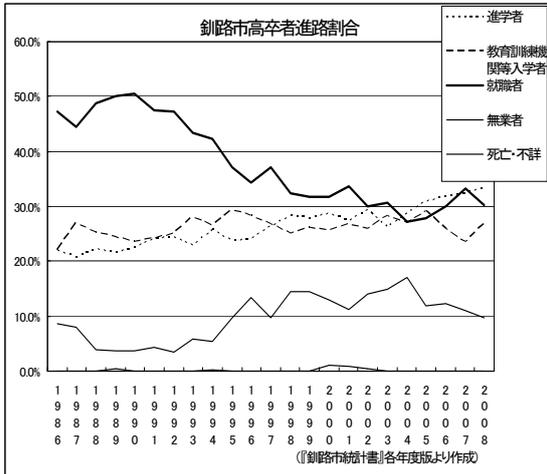
釧路市の生活保護受給率の高さの背景には、九〇年代後半以降の長期的な地域経済の衰退がある。基幹産業のひとつである炭坑の閉山(〇二年)や、漁業・水産加工業の停滞、製紙業で進む「合理化」が、地域経済や雇用の冷え込みを生み、勤労世帯を中心に保護世帯の増加をもたらしている。雇用保険をはじめとする社会保障のセーフティネットも、十分に機能していないことも、浮き彫りになった。

離婚率が高く(全国平均のおよそ一・五倍)、保護受給世帯に占める母子世帯の割合が高いこと(〇八年で一六・三%)も、釧路市の特徴である。

生活保護を受けている母子世帯では、中卒、高校中退など、学歴上の不利を抱えている親

の割合が高く（中卒・高校中退者の割合は約三分の一）、また約三分の一の世帯が未就学児を抱えるなど、就業上のハンディキャップを背負っていることが指摘されている。健康状態についても、4割弱が「通院中」と答え、2割が「何となく調子が良くない」と回答するなど、母子家庭の母親の多くが健康に不安を抱えている。

②既に全国各地で表面化している 2010 年 3 月卒業予定者の就職状況の厳しさは、北海道や釧路も例外ではないことが改めて浮き彫りになった。長期的な傾向を見ても、釧路の高卒後進路の状況は、就職者数の減少・無業者の増加、進学率の伸び悩みなど、90 年代以降、構造的な困難を抱えている。他地域に比しての大学進学率の低さ（08 年度で全国 52.8%、北海道 40.4% に対し釧路市は 33.4%）や専門学校（専修課程）進学者の減少傾向（03 年 464 名/21.3%→08 年 319 名/17.6%）傾向に端的に示されているように、進学についても、さまざまな「阻害要因」（経済的・物理的・地理的）があることが浮き彫



りになった。

③生活の基盤となる地域社会そのものも、深刻な状況にある。国勢調査などのデータからも、人口の流出（20 年間で約 3 万人減）、急速に進む高齢化（同 2.5 倍増。0-14 歳層は、同時期に 53% 減）、労働市場の全般的な悪化（09 年 5 月時点での一般求人倍率は 0.26 倍）等が読み取れるが、このような状況が、若年者を中心としたさらなる人口流出を招くとともに、釧路で生活する若年者の生活状況の悪化を招くという悪循環が続いている。国勢調査データから見る失業率も年々深刻化しており、特に 00 年～05 年の間に急速に悪化していることが明らかになった。

これらの調査データおよび、道東地域における総合学科高校の教員や教育行政関係者への聞き取りデータを踏まえ、地場産業の疲弊が進む地域社会における、若年者の自立を支える中等教育のあり方について、一定の知

見を明らかにするとともに、このような地域間格差や「学校から仕事へ」の移行に関する地域特性に応じた、多様な若者支援の施策が必要であることを指摘した。

(4) 本研究の意義について

本研究が、ひとつの地域を対象として総合的な調査を行い、もって移行過程の実態とその背後にあるさまざまな規定要因（家族・階層・ジェンダー・地域）を具体的に明らかにすることを試みたことは、独創的な点のひとつであると考えられる。

とりわけ先述したように、対象となる釧路市は、日本社会における地域経済の疲弊が典型的に現れている地域であり、この地域における若年者の移行過程の実態を把握することは、当該地域のみならず、他の地域における若年者支援の施策に重要な知見を提供するものである。

また先述した「若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート調査」と緊密に連携を取り、その調査データを活用しながら、全国の動向と北海道の動向を把握できたことは、本研究のもう一つの強みである。全国的な動向と北海道を比較研究することによって、中央と地方との経済格差の問題や景気「回復」の波及効果の差異等が、若年者の移行過程にどのような影響を及ぼしているのかを実証的に明らかにするとともに、それぞれの地域特性や条件に応じた、若年者に対するきめ細かな支援を実施するための基礎資料を提供できたと考えられる。

国際的にも、若年者の移行過程研究においては、一定の若年者集団を長期にわたって追跡するコーホート調査が、有効な調査手法として認められており、将来的な国際比較研究に対する貢献も期待できる。

長期的には、研究の知見・到達を手がかりに、福祉行政担当者や経済学等他分野の研究者と連携した総合的な調査研究へと、本研究を発展させていくことができるものと期待している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

- ① 木戸口正宏、自他に対する「信頼」の回復を軸に据えた「学習支援」の取り組み—釧路市「高校進学希望者学習支援プログラム」の取り組みを手がかりに—、釧路論集 北海道教育大学釧路校研究紀要、査読無し、第 42 号、2010、61-69
- ② 木戸口正宏、第 6 部 第 1 章 地域別・都市規模別にみた若年者の移行過程の特性、「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008 年第 2 回調査結果報告書、査読無し、2010、

〔学会発表〕（計2件）

- ① Yuki Honda, et al, *The Differentiation of Trajectories from School to Work in Present-Day Japan*, XVII World Congress of Sociology, RC34 Sociology of Youth 13 Opportunities and Obstacles, 2010/07/15, Gothenburg, Sweden
- ② 乾彰夫他、若者の教育とキャリア形成に関する研究 働き 学び 生きる 21歳の若者たち―「若者の教育とキャリア形成に関する調査」第2年度結果から―、日本教育学会第68回大会、2009年8月28日、東京大学

〔図書〕（計1件）

- ① 鈴木敏正、玉井康之、川前あゆみ編著（一部を分担執筆）、北樹出版、叢書 地域をつくる 学び XV 住民自治へのコミュニティネットワーク 酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習、2010、286（担当箇所 pp.78～87）

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.comp.tmu.ac.jp/yicsj2007/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木戸口 正宏 (KIDOGUCHI MASAHIRO)

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：90405093